

基盤づくり

厚生労働省が平成23年に示した「社会養護の課題と将来像」によると、社会的養護の理念として「子どもで子どもの利益のために」「社会全体で子どもを育む」の2点をあげています。

また、その機能として「保護者のいない児童や、保護者に監護させることが適当でない児童を、公的責任で社会的に養育し、保護する」と、「養育に大きな困難を抱える家庭の支援を行う」としていま

す。そして、その基本的方向を①家庭的養護の推進②専門的ケアの充実③自立支援の充実④家庭支援、地域支援の充実、としています。

児童養護施設の課題と将来像については、「個別化」「小規模化」をポイントに、小規模化と施設機能の地域分散化による家庭的養護の推進を掲げています。

その具体的な方策としては▽「本体施設のケア単位の小規模化」を進め、本体施設は全施設を小規模グループケア化（オールユニット化）していく▽「本体施設の小規模化」を進め、当面、本体施設は全施設を定員45人以下にしていく▽「施設によるファミリーホームの開設や支援、里親の支援」を推進し、施設機能を地域に分散させ、施設を地域の社会的養護の拠点にしていく、の3点を示しています。

こうした児童養護施設の課題と将来像を受けて、県内6か所の児童養護施設では、社会的養護の基盤づくりを進めています。2つの児童養護施設の取り組みを紹介します。



朝の清掃活動を行う児童と職員（花巻市の児童養護施設清光学園）

テ-タ 岩手県福祉総合相談センター

①相談種別受付状況の推移

平成23年度の相談種別の順位は、障がい相談、養護相談、育成相談、非行相談、その他の相談、保健相談の順。養護相談は児童虐待相談の増加に伴い、件数及び構成比とも増加傾向にあります。

年度	養護相談	
	件数	%
18年	527	16.8
19年	513	18.0
20年	467	18.1
21年	499	20.9
22年	561	24.4
23年	644	25.9

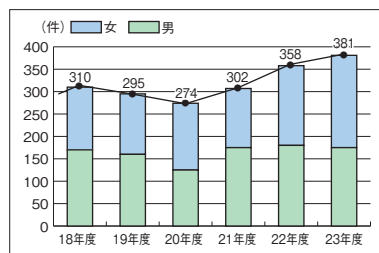
②県内の児童虐待相談の状況

平成18年度(310件)以降は減少傾向にありましたが、21年度(302件)から増加に転じ、23年度(381件)は過去最高となりました。虐待種別ではネグレクトが増加し、身体的虐待、心理的虐待が減少しています。

年齢区分では3歳～学齢前児童が

減少し、中学生、高校生、その他が増加しています。

年度別児童虐待相談受理件数の推移



③県内の養護相談の理由別処理

過去の養護相談の処理状況を見ると昭和30年代は平均340件、40年代は平均276件、50年代は平均195件と社会の繁栄とともに減少し、昭和60年度からの10年間は平均49件まで減少しています。

処理件数を理由別にみると、「家族環境(虐待)(59.7%)」、「家庭環境その他(18.2%)」、「死亡(11.0%)」、「その他(5.0%)」、「傷病(4.9%)」、「家出(0.8%)」、「離婚(0.5%)」の順となっています。

県内の児童養護施設の小規模化の計画

施設名	計画	入所定員
社会福祉法人小原慶福会 青雲荘	平成24年4月に施設を新築し、ユニットケアを実施しています。	44人
社会福祉法人岩手県社会福祉事業団 和光学園	小規模化に向けて検討しています。	56人
社会福祉法人大洋会 大洋学園	平成24年度から、小規模グループケアへ全面移行しています。	46人
社会福祉法人ふじの園 一関藤の園	平成25年7月に園舎を新築し、ユニットケアを実施しています。	51人
社会福祉法人青松会 清光学園	中長期計画に基づいて、小規模グループケアに向けて取り組んでいます。	50人
社会福祉法人岩手愛児会 みちのくみどり学園	小規模化の先行施設の取り組みに学びながら、法人及び施設に検討委員会を設置して将来計画を策定中です。	80人

中長期計画(25年〜30年)で 大舎制から個別化・小規模化へ

社会福祉法人青松会 児童養護施設 清光学園

普通の生活に近づけるために



児童養護施設 清光学園

花巻市の児童養護施設清光学園(佐々木賢三園長、職員数27名)には、幼児2名、小学生18名、中学生8名、高校生11名の39名(男子26名、女子13名)が入所しています。子どもたちの7〜8割は被虐待と発達障がいが重なっています。同園は今年開設35年。学園(園舎1階及び2階、体育館)の施設運営形態は大舎制です。子どもたちは3〜4人を生活単位に幼児1室、小学生6室、中学生7室で生活しています。



小規模グループケア明光園



伊藤 修 基幹的職員



佐々木賢三 園長

学園では国の示す「個別化」「小規模化」を進めるため、平成23年にこれまでの分園型事業を中止し、「小規模グループケア明光園」を開設しています。学園から徒歩5分の庭付き一軒家では6名(小学生2人、高校生4人)の児童が生活しています。大舎の集団運営から、子どもたち一人ひとりの特性と治療的養護に主眼を置いた小規模化は、「普通の家庭に近づける」を目標としています。「朝、送り出してくれる、帰ると迎えてくれる、困ったときは相談できる、寄り添ってくれる」。子どもたちは守られているという安心感の中で、人と人との関係性を取り戻しつつあります。社会福祉法人青松会では、国の示す「児童養護施設の課題と将来像」の実現に向けて、本体施設の全面改修・改築を視野に、小規模単位のグループケアへの方向性とビジョンを打ち出しています。

中長期計画(平成25年〜30年度)によると、平成25年度は施設運営の見直しを図り、平成30年度までに小規模グループ化を実現する計画です。また、計画と併せて、高齢児の社会自立をサポートする自活訓練棟、入所児の家庭復帰を促進する親子訓練室の設置も実現する考えです。佐々木賢三園長は「国の方針では、家庭的な環境で子どもたちの生活を保障する施設の小規模化、あるいはユニットケア化が提言されています。大舎制では家庭的な施設養護は難しい面もあり、できるだけ早く生活環境を整備したいと思っています」と話しています。「可能であれば26年度中に小規模グループケアをもう一か所整備し、制度の変化に合わせて年度ごとに計画・立案を行い、27年度から6つのユニットを整備していきたいと考えています」と話しています。

中長期計画の基本方針には「私達は入所児の健全育成に努める」「私達は入所児同士、入所児と職員、職員同士及び地域による調和を図る」を掲げています。

活発な地域交流

ショートステイ、トワイライト

児童養護施設清光学園の中長期計画

年度	概要	詳細
平成24年度	本体施設の検討	立て替えか、改修か、借家か第三者評価
平成25年度	施設運営の見直し	新棟のユニット化、地域小規模施設導入(定数減)
平成26年度	看護師導入、職員増員 第三者評価受け入れ	治療的処遇の向上、小規模グループ増設、園児・職員のより良い生活
平成27年度	職員資質向上研修強化	職員増による虐待児対応の強化
平成28年度	自律訓練室 親子訓練室増築	高齢児の自立、親子の再生
平成29年度	老朽化検診	本体施設建て替えの計画
平成30年度	本体施設建て替え準備	小規模グループの活性化



夏祭りの「盆踊り」に参加する児童と職員



夏休み中の園舎

小規模グループケアへ全面移行 定員46名体制がスタート

社会福祉法人大洋会 児童養護施設 大洋学園

22年度から改修整備に着手

大船渡市の児童養護施設「大洋学園」（刈谷忠園長・児童家庭支援センター所長、職員数34名）は、権利擁護に裏付けされた個々の生活を保障し、職員と子どもが一体となった「楽しい・住み良い学園」づくりを目標としています。

学園では平成19年頃から、いち早く▽個別化と家庭的養護の推進▽定員40〜45名の小規模化と全面ユニットケア化の推進▽児童家庭支援センター大洋と協働してファミリーホームの設置と支援▽里親支援・委託推進、などの事業に重

ステイなど地域に必要な事業を通じて施設機能を高める一方で、地域との交流も活発です。

例えば園庭で行われる恒例の花火大会には、毎年、近隣住民ら約200人が訪れ、浴衣姿の高校生児童らが車を誘導しています。石

鳥谷まつりには子どもたちは「山車」で参加し、職員は運行係を担うなど、石鳥谷地区の「大きな力」にもなっています。

開設時から勤務する伊藤修基幹的職員は「この35年の間に地域の方々との交流と連携は深まりまし

面を重視した自立支援の強化に努めています。

広々としたユニット

定員46名体制（現在の入所児童数は43名）がスタートした学園には、幼児1名、小学生11名、中学生15名、高校生16名の43人（男子29名、女子14名）が入所しています。

5つのユニット（小規模グループケア）は各5〜8名前後で構成され、それぞれキッチン、リビングルーム、個室が整備され、ゆったりとした居住空間です。食事はホーム担当がキッチンで調理し、家庭的でくつろいだ雰囲気です。

各ユニットでは日課（スケジュール）を極力廃止しています。これは特に中高生に自己管理、自己責任を醸成させるためです。ゲームは小学生から自由で、高校生は

た。これからは中長期計画に基づいて、子どもたちをきめ細かく育てていくためのハード面、ソフト面とも変革していかなければなりません。更に人材の育成と確保にも力を置かなければ」と話しています。

携帯電話を持っています。

クラブ活動などで遅くなっても常に職員がおり、いつでも会話ができることで、以前より精神面の安定がみられると職員は話しています。こうした家庭的な生活環境の中で、子どもたちは人と人との関係性の改善や、社会的自立に向けたスキルアップの取得を図っています。

しかし一方で70〜80%を占める被虐待や行動障がいなど、複雑で重篤化したケース対応は困難度を高めています。

学園では施設の支援力と職員個々の力量が一層問われることから、職種分野を横断した内部研修のほか、中央研修などにも職員を積極的に参加させ、専門性と施設の高機能化を高めています。

児童養護施設 大洋学園





相談件数は約2,000件

併設する「児童家庭支援センター大洋」では、心理療法士3人と支援相談員2人が本体と連携して子ども家庭相談支援、緊急一時保護、ショートステイ、トワイライトステイなど主に気仙管内を中心に活動しています。



刘谷 忠 園長



キッチンで昼食を調理するチーム担当者。ユニットはゆったりとした家庭的な雰囲気です



岩手県社会福祉協議会児童福祉施設協議会 県への要望書

①要望内容

児童養護施設等に入所又は一時保護委託している児童等が入院治療した際に、措置費による負担を越えて付添人の費用が発生した場合、県において助成していただきたい。

②他県の状況

鳥取県では、「保護者のいない等により家族の付き添いが困難な場合には、施設が付添人を雇用するなどの対応をとっており、そのことが施設の大きな負担となっている。」との背景から、「児童養護施設等に入所又は一時保護委託している児童等が入院治療した際に、措置費が負担している部分を越えて付添人を雇用した経費について助成する。」としている。

③児童福祉施設協議会会員施設の状況

付添人を臨時雇用した場合はもとより、付添人を雇用しない場合では、職員の超過勤務や、長期入院となった場合は看護学生等のボランティア等に頼っている実態が調査結果により明らかになっております。



県に要望書を手渡す刘谷児童福祉協議会会長

今年度の相談件数は昨年度と同じく約2,000件の相談が見込まれ、発達障がいに関する相談も増えています。

刘谷園長は、児童家庭支援センター大洋の機能と一体化した「子ども家庭総合支援センター」（仮称）化に向けて、体制を整備強化していきたいとし、「ソーシャルワークとケアワークを適切に組み合わせながら、家庭を総合的に支援する仕組みづくりが必要」と話しています。

また、国が示した「児童養護施設の課題と将来像」については、「県内6つの児童養護施設では、数年前から方向性とビジョンをもって社会的養護の取り組みを進め

児童養護施設 大洋学園の重点的取り組み

- ①定員46名への変更と小規模グループケアへの全面移行
- ②施設の高機能化を目指す、職員の横断化した研修参加
- ③全児童を対象とする子どもアンケートと心理調査の実施
- ④不適切な関わり事例集や権利ノートを活用した学園全体の権利擁護意識向上
- ⑤基幹的職員を中心とするアセスメントと自立支援計画の策定、管理
- ⑥チームケアの充実
- ⑦親子再統合に向けた家庭・親子関係調整の活発化と継続したアフターケアの実施
- ⑧里親支援専門相談員配置と里親支援期間指定
- ⑨各種委員会の機能強化
- ⑩岩手県社会福祉協議会（評価機関）による福祉サービス第三者評価の継続受審
- ⑪自治会活動の充実
- ⑫児童虐待防止啓発活動

ており、国の考えが形になってきました。今後は人員配置も含めて、職員の育成と人材確保の充実に図らなければなりません」とし

ています。

なお、県社協児童福祉施設協議会（刘谷会長）では、7月に県に要望書を提出しています。